

一般財団法人 地域総合整備財団

I 法人の概要 (令和2年4月1日現在)

- 所在地 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12階
- 設立年月日 昭和63年12月21日
- 代表者 理事長 稲野 和利
- 基本財産 10,750,000千円
- 北九州市の出捐金 150,000千円 (出捐の割合 1.4%)
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10人	0人	0人	10人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職 員	29人	0人	0人	29人

II 令和元年度事業実績

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報

- (1) ふるさと融資の調査・検討
- (2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務
- (3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）
- (4) 財団事業の広報
- (5) 地域産業交流セミナーの開催

2 地域再生への支援

(1) 地域再生マネージャー事業

① 外部人材活用助成

地域再生に取り組む市町村に対して、市町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成した。

② 外部人材派遣（短期診断）

地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材を市町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援した。

③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを全国で開催した。

(2) まちなか再生支援事業

① まちなか再生支援事業

まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成した。

- ② まちなか再生ポータルサイトの運営
まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村に対する情報の発信及び共有を行った。

3 公民連携への推進

(1) 調査研究事業

① 自治体PPP／PFI推進センター運営委員会

自治体におけるPPP／PFI事業の推進に向け、センターとしての活動方針・活動内容の報告を実施し、調査研究にあたっては、より詳細な議論をできるように研究テーマに即した部会を設置した。

② PPP／PFI推進部会

自治体PPP／PFI推進センター運営委員会に「PPP／PFI推進部会」を設置し、先進的な自治体のPPP／PFI事例等について調査研究を行った。

③ 公民連携実務研究会

自治体PPP／PFI推進センター運営委員会に「公民連携実務研究部会」を設置し、広く行政サービスの民間活用の事例等について調査研究を行った。

④ 公共施設マネジメント調査研究会

自治体における公共施設マネジメント推進に向け、モデル市町村によるケーススタディや先進的な自治体の取組事例について調査研究を行った。

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携による公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進について、自治体に専門家を派遣し、具体的な課題について調査アドバイス等を行った。

(3) 公民連携セミナーの開催

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等に関する情報提供等を目的としたセミナーを開催した。

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や事例の掲載に加え、公共施設マネジメントに係る将来推計のためのソフト「公共施設等更新費用試算ソフト」を無償提供するためのポータルサイトを運営した。

4 地域産業の創出・育成への支援

(1) ふるさとものづくり支援事業

地域資源等を活用した企業等による新商品開発に対し市町村が支援を行う場合に、当該市町村に補助金を交付した。

5 評議員会・理事会の開催

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	171,923,358	233,197,098	▲ 61,273,740
未収金	0	406,832	▲ 406,832
前払金	5,453,325	6,761,018	▲ 1,307,693
流動資産合計	177,376,683	240,364,948	▲ 62,988,265
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	9,519,034	443,891,938	▲ 434,372,904
投資有価証券	10,740,480,966	10,306,108,062	434,372,904
基本財産合計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,606,700	7,190,500	2,416,200
役員退職慰労引当資産	13,621,200	9,510,000	4,111,200
地域貢献民間事業活動等支援資産	228,000,000	228,000,000	0
財政調整積立資産	324,000,000	324,000,000	0
特定資産合計	575,227,900	568,700,500	6,527,400
(3) その他固定資産			
建物付属設備	17,977,293	19,717,026	▲ 1,739,733
什器備品	1,751,912	2,196,563	▲ 444,651
リース資産	2,688,324	810,900	1,877,424
敷金	24,224,260	22,167,300	2,056,960
その他固定資産合計	46,641,789	44,891,789	1,750,000
固定資産合計	11,371,869,689	11,363,592,289	8,277,400
資産合計	11,549,246,372	11,603,957,237	▲ 54,710,865
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,548,117	3,266,179	▲ 718,062
預り金	2,094,589	3,437,717	▲ 1,343,128
リース債務	627,000	802,224	▲ 175,224
賞与引当金	9,676,727	9,164,385	512,342
流動負債合計	14,946,433	16,670,505	▲ 1,724,072
2 固定負債			
リース債務	2,455,750	334,260	2,121,490
退職給付引当金	9,606,700	7,190,500	2,416,200
役員退職慰労引当金	13,621,200	9,510,000	4,111,200
固定負債合計	25,683,650	17,034,760	8,648,890
負債合計	40,630,083	33,705,265	6,924,818
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産合計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
2 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	758,616,289	820,251,972	▲ 61,635,683
（うち特定資産への充当額）	552,000,000	552,000,000	0
正味財産合計	11,508,616,289	11,570,251,972	▲ 61,635,683
負債及び正味財産合計	11,549,246,372	11,603,957,237	▲ 54,710,865

2 正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	156,695,012	172,429,590	▲ 15,734,578
基本財産受取利息	156,695,012	172,429,590	▲ 15,734,578
② 特定資産運用益	1,239,000	1,239,410	▲ 410
特定資産受取利息	1,239,000	1,239,410	▲ 410
③ 受取助成金	315,809,787	314,720,000	1,089,787
受取民間助成金	315,809,787	314,720,000	1,089,787
④ 雑収益	1,376	1,538	▲ 162
受取利息	1,376	1,538	▲ 162
経常収益計	473,745,175	488,390,538	▲ 14,645,363
(2) 経常費用			
① 事業費	483,189,494	492,931,127	▲ 9,741,633
役員報酬	28,279,918	26,843,195	1,436,723
給料手当	48,538,755	55,057,051	▲ 6,518,296
臨時雇賃金	17,384,786	27,464,594	▲ 10,079,808
賞与引当金繰入額	8,709,055	8,247,947	461,108
退職給付費用	2,174,180	1,983,870	190,310
役員退職慰労引当金繰入額	3,700,080	3,700,000	80
福利厚生費	15,200,810	17,036,958	▲ 1,836,148
給与等負担金	37,038,387	37,394,832	▲ 356,445
会議費	6,484,965	6,521,664	▲ 36,699
旅費交通費	22,652,095	22,804,203	▲ 152,108
通信運搬費	3,489,282	3,480,276	9,006
減価償却費	2,929,179	7,391,947	▲ 4,462,768
消耗品費	1,834,460	1,644,945	189,515
図書費	706,575	706,830	▲ 255
修繕費	819,604	763,294	56,310
印刷製本費	15,086,000	19,551,288	▲ 4,465,288
光熱水料費	1,628,095	1,712,342	▲ 84,247
賃借料	29,817,849	28,035,194	1,782,655
事務所費	8,598,864	8,519,976	78,888
諸謝金	5,720,000	6,605,000	▲ 885,000
租税公課	270,990	321,840	▲ 50,850
支払負担金	689,400	684,000	5,400
支払助成金	143,321,000	142,051,000	1,270,000
調査委託費	47,436,400	47,530,800	▲ 94,400
業務委託費	14,201,276	7,130,091	7,071,185
支払派遣料	13,598,789	6,902,489	6,696,300
研修費	91,854	30,330	61,524
支払手数料費	2,775,346	2,815,171	▲ 39,825
雑費	11,500	0	11,500
② 管理費	51,905,163	56,233,829	▲ 4,328,666
役員報酬	8,042,211	7,911,623	130,588
給料手当	4,871,366	5,641,560	▲ 770,194
臨時雇賃金	302,755	801,739	▲ 498,984
賞与引当金繰入額	967,672	916,438	51,234
退職給付費用	242,020	220,430	21,590
役員退職慰労引当金繰入額	411,120	411,200	▲ 80

福会	利	厚	生	費	1,104,693	1,261,679	▲ 156,986
旅通	費	議	費	278,781	348,915	▲ 70,134	
減信	運	交	搬	995,117	1,316,196	▲ 321,079	
消価	賃	運	却	272,929	280,070	▲ 7,141	
図耗	品	償	費	325,464	821,327	▲ 495,863	
修書	費	品	費	156,674	126,087	30,587	
印繕	費	書	費	78,517	78,542	▲ 25	
光刷	費	繕	費	91,062	84,806	6,256	
賃熱	製	水	本	151,945	229,934	▲ 77,989	
事務	料	借	料	180,898	190,262	▲ 9,364	
保所	費	務	費	3,253,218	3,040,740	212,478	
租稅	料	所	料	955,422	946,656	8,766	
支払	課	公	課	173,250	173,250	0	
渉業	金	担	金	24,060,095	27,120,542	▲ 3,060,447	
支務	費	外	費	76,600	76,000	600	
研払	託	委	託	163,229	312,995	▲ 149,766	
支手	遣	派	遣	17,742	6,210	11,532	
經常	料	修	料	1,510,973	766,941	744,032	
当期	費	手	費	118,956	124,620	▲ 5,664	
經常	用	数	料	3,102,454	3,025,067	77,387	
増減	計	額	計	535,094,657	549,164,956	▲ 14,070,299	
増減	額	計	額	▲ 61,349,482	▲ 60,774,418	▲ 575,064	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							
0							
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損							
286,201							
0							
286,201							
286,200							
0							
286,200							
286,201							
0							
286,201							
▲ 286,201							
0							
▲ 286,201							
▲ 61,635,683							
▲ 60,774,418							
▲ 861,265							
820,251,972							
881,026,390							
▲ 60,774,418							
758,616,289							
820,251,972							
▲ 61,635,683							
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
0							
0							
10,750,000,000							
10,750,000,000							
0							
10,750,000,000							
10,750,000,000							
0							
III 正味財産期末残高							
11,508,616,289							
11,570,251,972							
▲ 61,635,683							

IV 令和2年度事業計画

- 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報
 - (1) ふるさと融資の調査・検討及び貸付実行・償還事務
 - (2) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰
 - (3) 地域産業交流セミナーの開催 など

- 2 地域再生への支援
 - (1) 地域再生マネージャー事業
 - (2) まちなか再生支援事業 など

- 3 公民連携の推進
 - (1) 調査研究事業（PPP／PFI、公民連携実務、公共施設マネジメント等）
 - (2) 公共連携アドバイザー派遣事業
 - (3) 公民連携セミナーの開催 など

- 4 地域産業の創出・育成への支援

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	155,602	173,251	▲ 17,649
基本財産受取利息	155,602	173,251	▲ 17,649
② 特定資産運用益	845	1,189	▲ 344
特定資産受取利息	845	1,189	▲ 344
③ 受取助成金	317,810	317,810	0
日本宝くじ協会助成金	9,810	9,810	0
全国市町村振興協会助成金	308,000	308,000	0
国立研究開発法人科学技術振興機構	0	0	0
④ 雑収益	50	50	0
その他受取利息	50	50	0
経常収益計	474,307	492,300	▲ 17,993
(2) 経常費用			
① 事業費	525,303	523,207	2,096
人件費	180,872	186,444	▲ 5,572
会議費	8,145	8,145	0
旅費交通費	31,631	30,069	1,562
事務所費	39,295	38,938	357
支払助成金	145,000	145,000	0
事務費	119,964	114,197	5,767
租税公課	396	414	▲ 18
② 管理費	55,215	57,497	▲ 2,282
人件費	17,721	18,203	▲ 482
会議費	608	455	153
旅費交通費	365	352	13
事務所費	4,364	4,324	40
事務費	8,084	7,332	752
租税公課	24,073	26,831	▲ 2,758
経常費用計	580,518	580,704	▲ 186
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 106,211	▲ 88,404	▲ 17,807
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 106,211	▲ 88,404	▲ 17,807
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	525	▲ 525
経常外費用計	0	525	▲ 525
当期経常外増減額	0	▲ 525	525
当期一般正味財産増減額	▲ 106,211	▲ 88,929	▲ 17,282
一般正味財産期首残高	447,065	535,994	▲ 88,929
一般正味財産期末残高	340,854	447,065	▲ 106,211
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,750,000	10,750,000	0
指定正味財産期末残高	10,750,000	10,750,000	0
III 正味財産期末残高	11,090,854	11,197,065	▲ 106,211

・借入金限度額 100,000千円

VI 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	稲野 和利	常勤
専務理事	上杉 耕二	常勤
理事	佐藤 亨	全国市長会経済部長
〃	直江 史彦	全国町村会総務部長
〃	西村 健	全国知事会調査第三部長
〃	林 敦	株式会社みずほ銀行証券部長
〃	松本 吉史	指定都市市長会事務局次長
〃	山本 泰子	株式会社新生銀行金融・公共法人部長
監事	井原 好英	非常勤
〃	佐藤 和寿	弁護士